

海外経済事情

1. 国際情勢

1956年の国際情勢は、前半おおむね平穩のうちに推移したが、7月エジプトのスエズ運河国有化宣言以来、あわただしい展開を示すに至り、中東および東欧に生じた相次ぐ動乱を中心に波乱を重ねつつ、異常な国際緊張のうちに越年した。もつとも年末までには、英仏軍のスエズ撤退、ハンガリーにおけるソ連軍の武力制圧などによつて、現地における緊迫は一応緩和されたものの、それらの背後にある東西兩陣營の基本的対立は、かえつて一層激化の様相を濃くしつつある。しかもこの対立には、一方東欧諸国のチトー化的民族主義の傾向と、他方後進諸国の反植民主義的な民族主義の高揚とがからみ、国際政情は著しく不安定化している。当面このような対立緩和への努力にはほとんどみるべきもなく、むしろ、兩陣營それぞれその内部調整に忙殺されつつ新年を迎えたのが実情であろう。

問題のスエズ運河は、英仏撤兵によりようやく清掃の本格的開始の段階に入つたが、ウィーラー国連運河委員長の言明によれば、1万トン級船舶は3月、それ以上は5月に航行可能とのことである。しかしこれは技術的な開通見通しであり、紛争の根本的解決、運河管理方式の確立なくして実質的開通は保しがたい。当面西欧経済の被りつつある打撃に関しては、米国よりの対欧石油供給の積極化、IMFより13億ドル、米国輸出入銀行より5億ドルのクレジット供与によるポンド支持など、米国はようやく直接間接西欧経済援助に乗り出しはじめたが、年明け後さらに大きく政治的なステップを踏み出すに至つた。

すなわち、アイゼンハワー大統領は1月5日、米国の対中東政策につき特別教書を発表、共産勢力の進出と対決する用意ある旨を明らかにした。このいわゆるアイゼンハワー・ドクトリンは、中東でもし共産勢力の武力侵略が行われ、被侵略国からの援助要請があれば米軍を派遣すること、

また中東に対し今後二年間に4億ドルの経済援助特別支出を行うことを骨子としており、中東における英仏勢力の減退によつて生じた真空状態をうめようとする決意を示したものである。さらに1月10日の一般教書においても、中東政策および自由諸国との協調など対外政策の積極化が宣明せられている。なお一般教書では、内政面において特にインフレの脅威を指摘、賃金、物価の上昇抑制などにつき国民的努力の要を強調し、また経済の健全な発展のため金融制度改革の必要を説いていることが注目される。

英国では1月10日イーデン首相が辞任、マクミラン新内閣が対米協調復活、英国の政治的、経済的地位回復の任を帯びて発足したが、米国の中東政策積極化とも即応して、自由陣營の結束再強化の進展が期待されている。

他方ソ連圏においても、対外攻勢積極化より以上に、東欧諸国とのつながりの再強化が急務とされる状況にあり、昨年末ソ連・ポーランド会談につづき、本年初早々ブダペストでソ連・ハンガリー・ルーマニア・チェコスロヴァキヤ・ブルガリヤ5か国会談が開催された。さらに周恩来中共首相のソ連、東欧訪問によつても政治的結束強化、チトー化阻止の工作が進められており、またソ連の東ドイツ、ポーランドおよびハンガリーに対する経済援助供与もこの方向を旨とするといえよう。ソ連中央委員会総会において五か年計画の再検討が行われ、計画運営方式、機構につき改革が加えられたことも、東欧新情勢と無関係ではないとみられる。

以上のごとく兩陣營が基本的対立を次第に露呈しつつ、しかも一方は後進諸国の離反防止、他方はチトー化阻止という困難な問題を擁しているとすれば、微妙な国際緊張の現状はなお当分持続するものとみられよう。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

1956年の米国経済は、年初来自動車生産、住宅建築の不振にもかかわらず、鉄鋼生産、設備投資の活況から高水準の横ばい状態を続けていたが、7月1日鉄鋼ストが発生し、年央一時中ダルミ状態となった。しかし7月末スト解決後再び急上昇し、以後年末まで引きつづき好調のうちに推移してきた。この間、過去3年横ばいを続けた物価が漸騰傾向を呈するに至つたため、景気を行過ぎ是正を目途として、前年来とられてきた引締政策の基調は引きつづき堅持されてきた。

11月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は、147(10月146、前年同月143)と、鉄鋼のフル操業、1957年型自動車生産の本格化、さらにはその他非耐久財生産の活況などを映じて新記録を示現した。その後12月に入つてもこれら諸産業の好況に加えて、中東動乱に起因する造船業、石油業の活況ならびにそれらによる鉄鋼需要の急増などもあり、引続き上昇傾向をたどつているものとみられる。

一方雇用は、11月65.3百万人と前月比0.9百万人減、失業は2.5百万人と前月比0.1百万人増となつたが、これは農業部門および戸外労働の季節的減少によるもので、製造業部門においては、おおむね横ばいに推移している。販売も依然として高水準を持続しており、クリスマス期の小売売上げも、記録の活況を示した昨年のクリスマス・セールを若干上回つている。この間在庫も生産増を映じて増加傾向をたどつているが、売上げ高対在庫高比率も、10月において1.58とおおむね前年並みの水準に止まつている。また新規受注高も需要が盛んなため、10月には年間最高を示現しているが、未納受注残高は、生産増によりむしろ減少を示している。建設活動については、住宅建設が依然として不振を続けているが、設備建設および公共建設の活況により、新規建設支出は11月中旬年率446億ドルと、前年の総支出額430億ドルをはるかに上回る水準を示している。

物価は年央以降の統騰傾向を改めず、景気見通しについてもインフレ論議が活発に行われている。すなわち卸売物価指数は、11月に115.9(10月115.6)と前年同月比4.2%、消費者物価指数は、117.8(10月117.7)と前年同月比2.3%の上昇を示しており、その後さらに鉄鋼、原油の値上げ、貨

物運賃引上げなどが発表されているので、1957年も引続き上昇傾向をたどるものとみられている。

金融市場は従来の繁忙に加え、クリスマスを控えての季節的資金需要もあり、極度の窮迫状態を示現し、これを反映して財務省証券利回りは、12月17日入札分が3.331%と異常な高さを示すなど、月中常に3%を上回り、銀行引受手形金利も11月中の3回の引上げに続き、12月7日1/4%引上げられ、さらに長期金利も引続いて上昇を示している。この間連邦準備当局は、一部で予想された公定歩分の引上げは行わず、watch and waitの態度を持しているが、季節資金の窮迫を援助するため、11、12月中に総額1,173百万ドルに達する多額の買オペレーションを実施した。

1957年の景気観測については、恒例の年末見通しにおいても、55年末のそれが楽観・非観こもごもであつたのに対し、今回は非観論はほとんど姿を見せず、景気先行きに対する自信のほどを示している。すなわち設備投資、タンカー・ブーム、石油増産、鉄鋼・自動車業の活況、道路、学校など公共支出を始めとする財政支出増大などにより、米国経済は1957年中緩慢ながらも上昇を続け、記録の高水準の年にならうとみている。しかしながら一部には、中東動乱の先行き不安、物価の強含み傾向、金融ひつ迫に対して懸念を抱き、いわゆる慎重な楽観論(disciplined optimism)を唱える向きもある。

(2) 英 国

1956年の英国経済は前年来の危機対策により、上半期には国際収支の黒字、金ドル準備の増加を実現し、漸次安定化の道を進んでいたが、下半期はスエズ紛争後ポンドに対する思惑が強まり、ついにはIMF、米国輸出入銀行などの信用供与を受け、その防衛に懸命の努力を集中せざるをえなくなつた。1957年は、引続きスエズ紛争の解決とポンドの信用強化ということが最大の問題とならう。

最近の経済情勢についてみると、11月に著減した金ドル準備は、12月にはIMFより561百万ドルを買入れることにより、ようやく差引168百万ドルの増加となり、年末残高は2,133百万ドルと、かろうじて前年末の水準を回復するに至つた。なお12月には米加借款の返済が189百万ドル(うち

104百万ドルの利子支払はその免除を要請しているが、米国議会の承認がまだ得られないため、とりあえずニューヨーク連邦準備銀行に寄託)あり、その他EPU債務の返済など特殊事情によるものを除いた金ドル収支は207百万ドルと、依然大きな赤字を示している(前月赤字280百万ドル)。

しかしこのような現象は、主にポンド不安による中東諸国、中共などのロンドンからの資金引揚げ、ないしはインドのドル支出増大を反映し、しかも上旬中に生じたものとされており、中旬以降の金ドル収支は、ポンド相場の回復からみて、かなり好転したものとみられている。IMFの信用供与は12月10日に発表されたが、21日には米国輸出入銀行の5億ドルの対英クレジット・ライン設定(内容は、後記要録27頁参照)が発表された。これによつてポンドの先行きについての不安が若干薄らぐとともに、スターリング地域の季節的な国際収支の好転もあつて、ポンド相場は徐々に強調に転じ、本年1月初にはスエズ運河国有化以来はじめて2.79ドル台を回復し、対西欧通貨の相場においても、西ドイツ・マルクを除く他国通貨に対しては平価を上回る相場を示すに至つた。

以上のごとく英国の金ドル準備およびポンド相場には、目先き明るい面も生じてきたが、なおスエズ紛争を通じての英国の国際的地位の低下と、それに伴うスターリング地域とのつながりの弛緩、ポンド信用の低下も懸念され、先行き不安が拭きされるまでに至っていない。

国内経済についてみると、生産は引続き横ばいで、11月の指数は前年同期を約2%下回っている。とくに自動車生産は前年同期を27%も下回り、操業時間短縮、解雇などが大きな問題となつてきたため、政府は自動車の賦払信用規制を緩和、頭金を50%から20%に引下げることとした。物価面では、石油価格3割値上げについてトラック輸送運賃の1割上昇、鉄鋼価格平均6%引上げがあり、賃金については、現在7百万人の労働者から総額290百万ポンドの賃上げ要求が提出されており、依然上昇懸念が少なくない。

金融面においては、金利の低下傾向が注目されている。すなわち、大蔵省証券の平均入札レートは、12月初来 $\frac{3}{32}$ %低下して1月4日には $4\frac{25}{32}$ %

となり、銀行引受手形割引率もこの間約 $\frac{1}{4}$ %低下した。この低下にはポンド不安の減退と、それに伴う経済情勢見通しの好転などが影響しているとみられるが、英蘭銀行の公開市場操作の方針が緩和されたことをも反映するものとみられ、それに関連して、公定歩合の引下げを予測する向きもある。デフレを懸念して金利引下げを主張する向きもあるが、なおインフレ要因の残存する微妙な段階において、英蘭銀行はさしあたり公定歩合を変更することなく、公開市場操作の弾力的運用によつて金融を若干緩和し、市中金利を低下せしめ、あわせてポンド残高の利払額、国債利子負担の軽減を図っているものと認められる。

(3) 西ドイツ

11月鉱工業生産は本年のピークを記録したが、生産増加率は前年同月比4%に過ぎず、投資財、建築などを中心とする生産停滞傾向は依然顕著である。

好況による賃金所得増大(前年同月比12%)を映じて、消費財生産部門のみはひとり活況を持し(前年同月比上昇率6.5%)、小売売上げ高も朝鮮ブーム来の記録的水準(同前17%)に達した。物価は年末を控え基礎資材、原材料の値上りも加わつて微騰したが、基調的には依然安定しており、失業もはじめて前年同月水準を越える(11月641千人)など、労働市場にも若干緩和傾向がみられる。スエズ問題発生による原料手当急ぎから、恒例の輸入減退はみられなかつたが、輸出の増加により貿易は依然2億マルクの黒字を記録、外貨準備も3億マルク増加(11月末残高42億ドル、内金ドル32億ドル)した。金融面でも貸出の増勢鈍化は、短・長期貸出を通じて顕著である。貯蓄預金はスエズ問題による買急ぎのため、151百万マルク減少したが、12月には引出し傾向も一服、先行き資本蓄積の優遇措置もあつて増加が期待される。

市中金融機関の流動性は12月にはひつ迫、買オペ実施も及ばず、中央銀行貸出も増加したが、1~3月には再び緩慢化するものとみられ、金融基調は依然軟調で、12月のコール・レートは終始公定歩合を $\frac{1}{4}$ ~ $\frac{1}{8}$ %方下回つた。

総じて年内景況は、投資活動の鈍化を背景に輸

出、消費の活況にもかかわらず、過熱景気鎮静の様相を濃化。賃金上昇、財政支出増加などインフレ要因もあるが、先行き軽微な景気後退懸念もなしとしない。レンダー・バンクはかかる情勢を勘案し、1月10日公定歩合を0.5%引下げ、11日より実施した(後記要録参照)。

景気の今後の見通しにつき経済省は、賃金所得の増加(特に年金増加)が消費を刺激し、連鎖反应的に投資を増加せしめ、景気上昇を招来することに期待しているが、レンダー・バンクは、賃金上昇による企業家所得減退が、むしろ投資を減少せしめることを懸念している。輸出の好調は依然続くものとみられ、消費も堅調が予想される折から、慎重な金融政策の活用によつて、健全な経済成長を今後も持続しうるものとみられる。

(4) フランス

1956年のフランス経済は、年初今までにない冷害による食料不足にはじまり、年中アルジェリアの紛争に悩まされながら、年末はスエズ紛争による石油不足に見まわれたわけで、ル・モンド紙は“危禍の年”と評し、「今後の経済拡大を維持するために、現在ほど政府の強力な対策が必要な時はない」としている。

スエズ運河途絶による各方面への影響は、12月にはいつてようやく明瞭に現われはじめ、今後の成行きが憂慮されるに至つた。生産面では自動車工業が最も大きな打撃を受け、シムカ自動車では、1,400人の解雇を行つたほか、労働時間の短縮などによつて生産縮小を図ることとなつたが、その他鉄鋼、セメントなど基礎資材生産はすでに11月から減少に転じている。こうした事情に対処して、自動車賦払信用の緩和、軍用車発注などが検討されている一方、重要産業に対しては石油の重点的配給が行われているが、このため直接生産に関係のない暖房用石油、自動車ガソリンなどは、来年1月からさらに大幅に消費を制限されることになつた。

石油事情の悪化は、12月7日ガソリンの9%値上げとなり、月初行われた小口荷物、手荷物など特定荷物運賃の5~10%引上げ、先月来の食料品・雑貨の買溜め傾向とともに、一般物価はかなり強含みであるが、政府は年初の冷害対策として実

施した食料品などに対する消費税減免臨時措置の延長、適用対象の追加により、小売物価指数の法定最低賃金改訂点(149.1)到達抑制に成功、スライド制にもとづく賃上げは回避された。

11月の貿易収支はやや好転のきざしを示したものの、これは石油輸入の減少(10月の2.4百万トンから11月は1.8百万トンに減少)、ドル地域輸入の減少などにみられるように、スエズ閉鎖による荷動き混乱による一時的現象で、貿易の基調そのものの改善とはみられず、1956年中の貿易赤字は、4,100~4,200億フラン(1955年865億フラン)の多額にのぼるものとみられる。

以上のような困難な情勢に対し、当面最も緊要とされているのは財政赤字の削減で、この見地から、1957年予算は歳出のうち2,500億フランを凍結し、予定の歳入に達した場合にのみ、その支出を承認する措置が採られることとなつた。1957年予算では、歳入3兆7,130億フランに対し、一般予算支出は4兆1,050億フラン、これに一般予算外国庫負担4,050億フランを加算した赤字は7,970億フランとなつているが、これにはアルジェリア関係が除外されているので、結局総収支じりでは、1兆フランを越える赤字となるものとみられるほか、経済拡大テンポの鈍化に伴い、予定された税収の確保にも困難を生ずるおそれがあり、財政面でも今後の成行きは樂觀を許さないものがある。

(5) ソ連・東欧諸国

ソ連共産党中央委員会総会は昨年12月20日、同年2月の第20回共産党大会以来はじめて開催され、席上、主として国内経済諸問題が討議された模様であるが、これにより最近のソ連国内経済情勢をみると次の通りである。

第6次5か年計画初年度は、昨年12月末をもつて終了したが、同年の工業生産実績は全体として目標を上回り、工業生産は前年比約11%増、うち生産財生産は11%強増、消費財生産は9%以上増加の見込みである。とくに工業への動力供給は、大規模水力発電所および火力発電所の操業開始により改善をみたとされている。農業も記録的豊作で国家の穀物買入れ高は53.7百万トンと、1955年比4.3%の増加という。しかし一方、石炭、金属、セメント、木材などの生産は前年を上回っている

が、生産目標は達成できなかつたことが強く指摘された。これが原因としては、国家経済委員会および各省の経済計画作成において、物資および資金供給を十分考慮しなかつたこと、関係当局の企業管理が不十分なこと、各共和国、地方間の連絡不十分などがあげられている。

こうした事情にかんがみ、第6次5か年計画および1957年計画の再検討、資源および資金の効率的な使用、投資の削減、生産目標決定に際しての勤労者の積極的参加、経済管理面における過度の集中化排除などを行うことになったが、とくに国家経済委員会の機構を強化し、新任のペルヴーヒン議長のもとに、副議長として農工業関係の専門閣僚6名を新たに任命した。なお昨年2月党大会で決定をみた第6次5か年計画は、本年上期中に開催予定の最高会議に提出、若干の修正が加えられるものとみられているが、この修正は1956年1月、ブルガリアを除く東欧諸国により一斉に開始された5か年計画が、ポーランド、ハンガリーの政治情勢の変化に伴い、修正を余儀なくされている実情とも関連して注目される。

東欧諸国では、昨年11月のソ連・ポーランド会談に引続き、同年12月にはソ連・ルーマニア会談、さらに本年に入つては東欧5か国のブダペスト会議（参加国ソ連、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、ブルガリア、1月1日から4日まで）、ソ連・東独会談（1月7日終了）が開かれ、新たな東欧情勢に対処し、かつソ連・東欧間の新関係樹立のため努力が行われている。すなわち12月3日のソ連・ルーマニア共同声明では、両国の経済関係を平等、主権の尊重、相互利益におき、1957年上期中にソ連は小麦45万トンを生産することとし、また東ドイツに対しては、57年中に対東独輸出を30%以上増加し、かつ340百万ルーブルのクレジットを供与することとした。さらに昨年12月30日、ソ連はポーランドに対し50百万ドルの借款を供与した旨伝えられるが、これは西欧諸国からの輸入増大を予想させるものであり、英・ポーランド新通商協定の成立（12月20日、貿易額20%増）、11月、12月にかけてのスイス市場に対するソ連の金売却とともに注目される。なおポーランドは、共産圏以外からの援助借款についても、政治的条件がな

い限り考慮することを言明しており、米国とは近く余剰農産物の買入れ交渉を開始することに同意したと伝えられる。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

例年の金融閑散期は、昨年10月をもつてほぼ終了した。同期間（4～10月）中の全指定銀行の信用収縮は、前繁忙期（11～4月）中の貸出増加額1,645百万ルピーに対し37百万ルピーの貸出減と、戦後の最低を記録した。このような現象につき、準備銀行当局は、経済開発の進展などに伴う鉱工業生産の伸びが最近著しいこと（1951年=100の鉱工業生産指数は昨年1～7月間平均146.1と前年同期に比し17.4%の増）などを反映した点を特に強調している。

しかしながら、昨年5月中旬、準備銀行当局が全指定銀行等に対し、米などの食糧および綿布の担保貸出につき、厳重に抑制するよう指示したことなどに徴すれば、かかる金融事情が、最近における消費財を中心とした物価騰貴傾向を支えた面のあることも見のがせない。かくして、昨年11月末の全指定銀行の預金貸出比率は、繁忙期を控えているにもかかわらず70.0%と、前年同期の58.1%に比し大幅の上昇を呈し、今後の金融ひつ迫が憂慮せられている。かかる事情から蔵相は、先般金融界代表とこれが対策につき協議したと伝えられるが、準備銀行では、11月中旬市中金利の動向も勘案して、商手担保貸出レートを昨年3月に次いで $\frac{1}{2}$ %方引上げ、国債担保貸出レート並みの3.5%とする措置をとつた。

いずれにせよ、従来準備銀行への依存度の少なかつた指定銀行が、相当同行に依存せざるを得ないとの見通しにあるので、準備銀行当局今後の態度に多大の関心が払われている。

(2) タイ

1956年のタイ国貿易は、日本の米穀買付け減少から輸出の不振をかこつ反面、前年9月の輸入統制緩和を反映して繊維品輸入の増加をみたため、上半期中で518百万バーツの入超を記録したが（前年同期出超225百万バーツ）、米国援助にたすけられ、中央銀行の外貨保有高は特に減少をみなかつ

た。他方財政の赤字は増税を主因にかなり圧縮され、1～8月間の中央銀行対政府信用供与額は272百万パーツ（前年は上半期中のみで408百万パーツ）、9月末の銀行券流通高は5,598百万パーツと、年初来114百万パーツの微増に止まり、貿易の出超と財政赤字から572百万パーツの増発をみた前年同期と著しい対照を示した。そのため、前年中かなり顕著な騰貴をみた生計費指数も、この間わずか3%の上昇をみたに過ぎず（前年同期上昇率10%）、同国物価事情に安定傾向がうかがわれるに至った点が注目される。

(3) 豪 州

昨年7月以降11月までの貿易収支は、輸出382.6百万豪ポンド、輸入307.4百万豪ポンド、差引75.2百万豪ポンドの大幅出超を記録し、前年同期における36.1百万豪ポンドの入超に比すると、貿易収

支の好転は極めて顕著なものがある。輸出は前年同期に比し、68.7百万豪ポンドの増加となつたが、これは羊毛および小麦の輸出増加がその主因であり、一方輸入も、昨年7月の輸入制限の効果が現われ、前年同期に比し42.6百万豪ポンドの減少となつた。

同期間における羊毛輸出は、数量（513百万ポンド）、金額（158.9百万豪ポンド）ともに前年同期を上回っており、英国、イタリア、日本、ベルギーに対する輸出増加が著しい。

羊毛相場が引続き堅調を続けているところからして、本年度の国際収支は、1953～54年度以来はじめて均衡を回復しうものとして予想されている。しかし連邦銀行保有外貨準備は、依然として3億豪ポンドを下回るという低水準にある。

海外経済要録

米 国

中東に関する特別教書

アイゼンハワー大統領は、1月5日議会に対して恒例の年頭教書に先立ち、中東に関する特別教書を送り、中東に対する援助の強化ならびに米軍部隊使用権限の付与を要請した。すなわち、最近における中東の新しい危機的段階は、国際共産主義の中東支配の欲求に起因するものであると断定し、国連が国際共産主義への対抗という点で十分に活動しえない現状にかんがみ、自由世界を守りかつ国連の目的を援助するために、次の4項目よりなる特別措置の承認を議会に求めた。

1. 中東地域の一国または国家集団に対し経済援助を与える権限。
2. 中東地域の一国または国家集団に対し軍事援助を与える権限。
3. 国際共産主義からの公然たる武装侵略に対し、米国の援助を要請する国の領土保全および政治的独立を守るため、米軍部隊を使用する権限。ただしこの行動は、国連の行動または勧告に沿つたものであり、かつ安保理事会の権限に従うものであること。
4. 上記援助のため1958、1959両会計年度において、各年

2億ドルの資金支出権限。

一般教書 (State of the Union Message)

1月10日議会に送られた一般教書(年頭教書)において、アイゼンハワー大統領は本年度の政府の内外政策の基本方針を明らかにし、対外的には国際共産主義の脅威を、対内的にはインフレ防止の必要をそれぞれ強調したが、その概要は次の通りである。

1. 対外政策

- (1) 国際共産主義の脅威に対抗するために、自由諸国はその団結を強固にし、かつ十分な軍事力と集団安全保障を維持せねばならぬと述べ、その基礎として自由世界内部における経済的繁栄と生活水準向上に努力すべきであり、これが目的達成のために、総合的対外援助の推進ならびに国際貿易協力機構への加入を要請している。
- (2) 空中査察および軍縮は、永続的平和実現の基礎であり、米国はこれらの協定締結に対し、常に積極的であつたとともに、今後とも努力を続けることを強調、さらに核兵器（大気圏外誘導弾および人工衛星などを含む）の制限、相互管理に対しても、これを目的とする協定に応ずる用意があることを示唆したことは注目される。

2. 対内政策

- (1) 米国は現在前例のない経済的繁栄の絶頂に立つてい